

平成21年第1回

(平成21年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
御利用にあたって	—————	1
1 業界の景気判断	—————	3
2 自己企業の売上高判断	—————	5
3 自己企業の経常利益判断	—————	7
4 生産数量の判断	—————	9
5 在庫水準の判断	—————	10
6 生産設備の規模判断	—————	10
7 設備投資の動向	—————	11
8 資金繰りの判断	—————	12
9 企業経営上の問題点	—————	13
10 自由記入欄の傾向	—————	14

平成21年3月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成21年2月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 267事業所
(製造業103、非製造業164)
有効回答率 89%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成18年度の総生産額(平成18年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(3を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成18年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma (\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma (\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増加	変わらない	減少	B S I
全産業	製造業、非製造業を加重平均。			
製造業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食料品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合(構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成21年1～3月期「-62」の後、4～6月期「-37」、7～9月期「-21」となり、業界の景気見通しは平成19年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

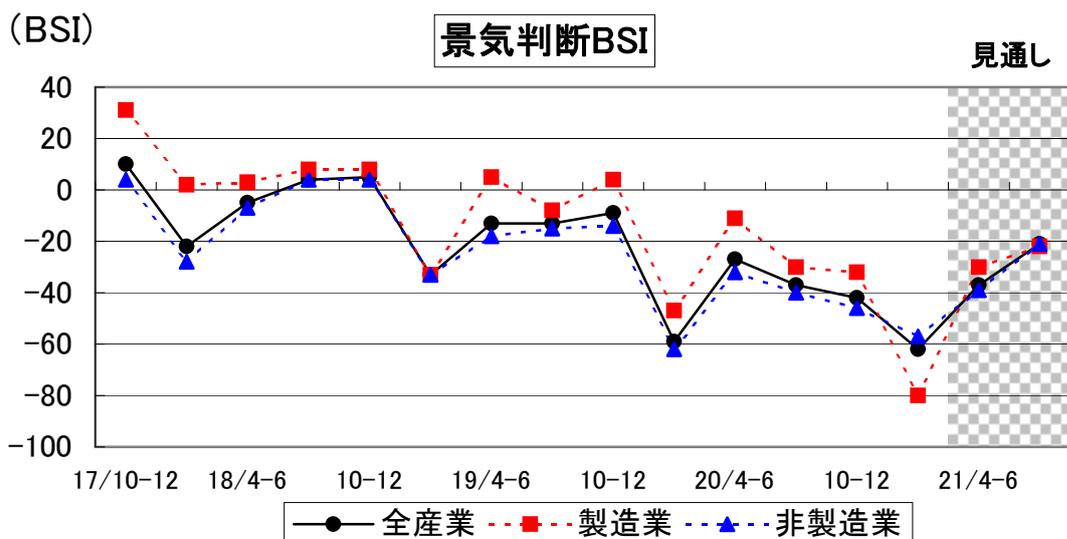
製造業…平成21年4～6月期は、7業種すべてでマイナス、7～9月期は、電気機械で「0」、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成21年4～6月期は、5業種すべてでマイナス、7～9月期も、5業種すべてでマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成17年10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13	48	35	-22
4～6月期	16	60	21	-5
7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23	56	18	5
19年1～3月期	12	42	45	-33
4～6月期	20	45	33	-13
7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年1～3月期	5(2)	27(35)	67(54)	-62(-52)
見通し				
4～6月期	9(15)	30(33)	46(30)	-37(-15)
7～9月期	6	31	27	-21

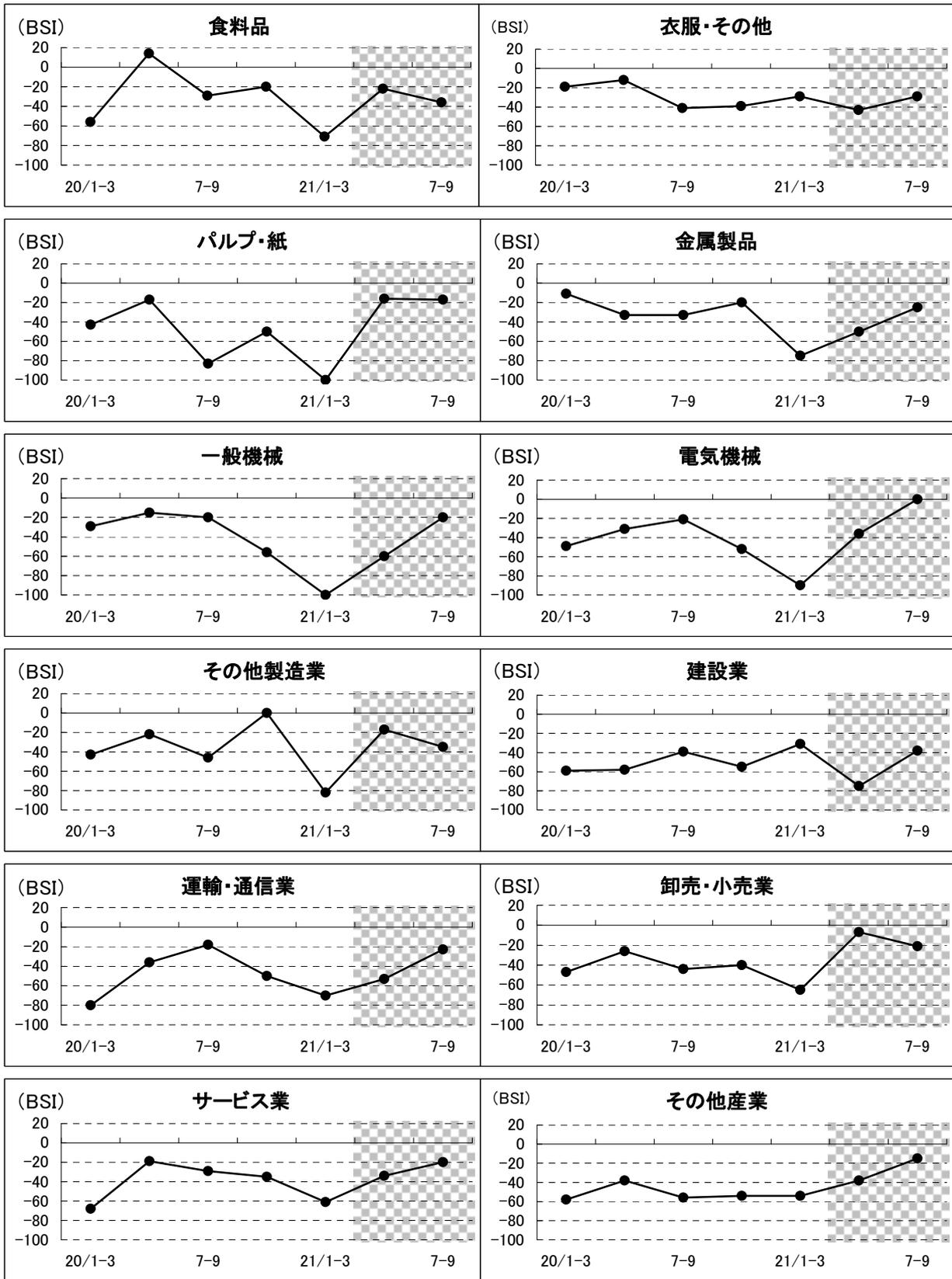
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成21年1～3月期「-49」の後、4～6月期「-34」、7～9月期「-6」となり、売上高は平成20年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

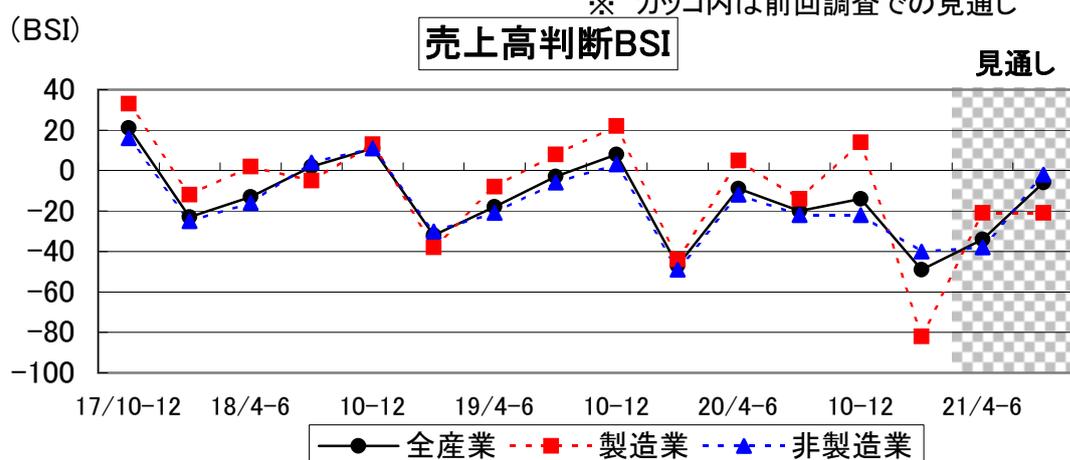
製造業…平成21年4～6月期は、パルプ・紙でプラス、食料品で「0」、それ以外の5業種でマイナス、7～9月期は、一般機械でプラス、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成21年4～6月期は、5業種すべてでマイナス、7～9月期は、サービス業、その他でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19	31	51	-32
4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13	27	60	-47
4～6月期	28	35	37	-9
7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31	24	45	-14
21年1～3月期	15(9)	22(32)	64(63)	-49(-54)
見通し				
4～6月期	16(20)	34(40)	50(40)	-34(-20)
7～9月期	24	46	30	-6

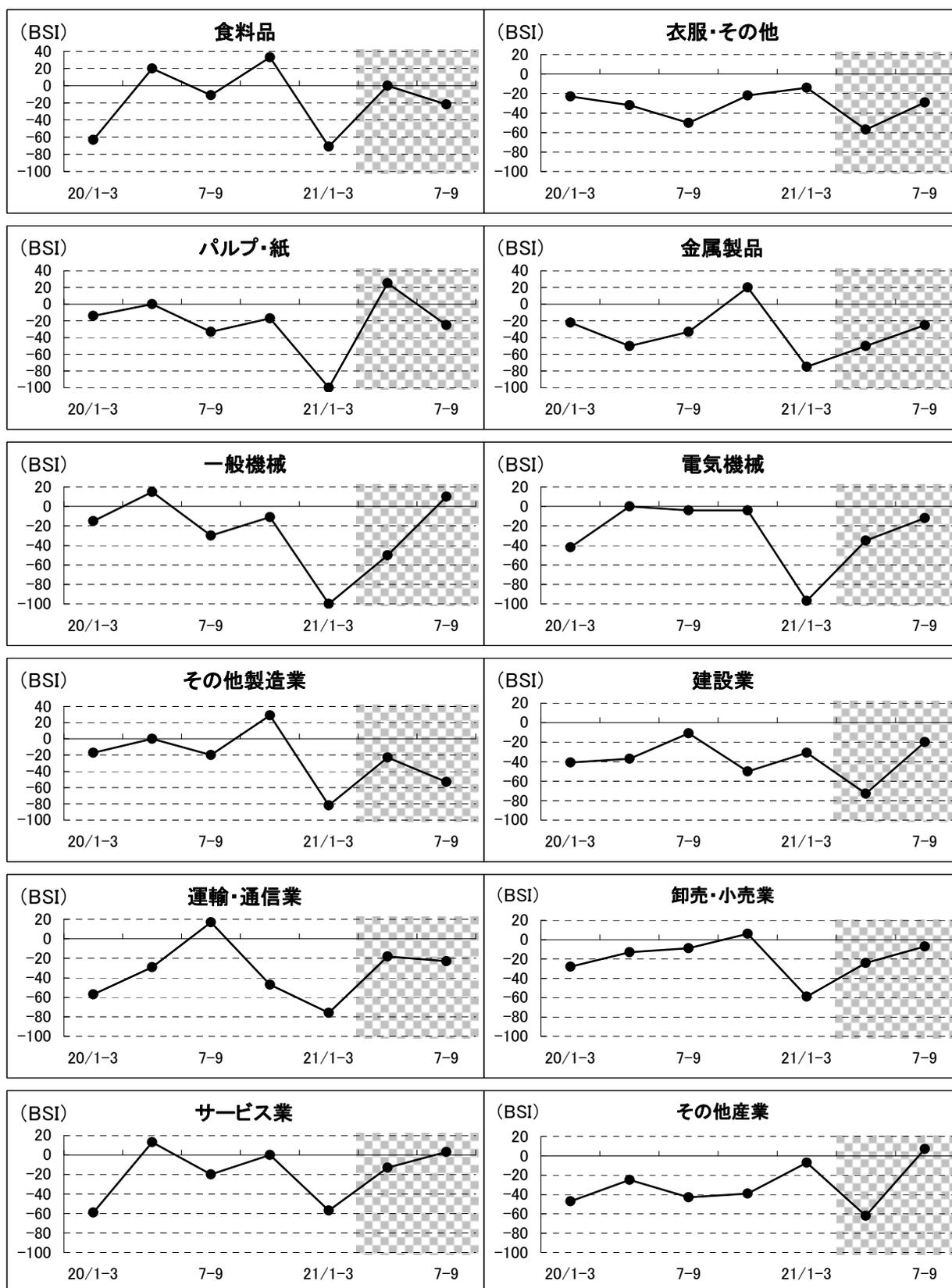
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断（BSI：「増加」－「減少」）は、平成21年1～3月期「-54」の後、4～6月期「-34」、7～9月期「-24」となり、経常利益は平成18年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

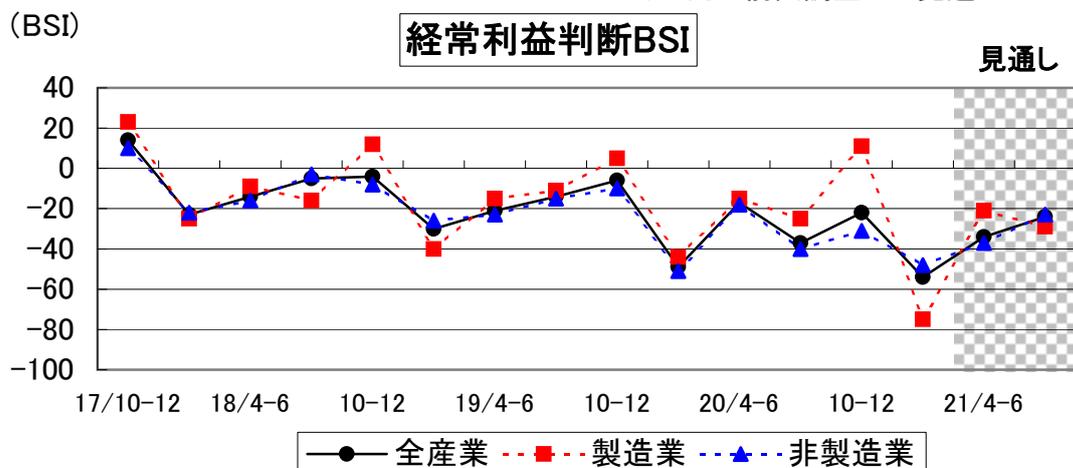
製造業…平成21年4～6月期は、パルプ・紙でプラス、それ以外の6業種でマイナス、7～9月期は、一般機械で「0」、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成21年4～6月期は、5業種すべてでマイナス、7～9月期も、5業種すべてでマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年10～12月期	37	40	23	14
18年1～3月期	20	37	43	-23
4～6月期	21	43	35	-14
7～9月期	28	39	33	-5
10～12月期	28	39	32	-4
19年1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	22	35	43	-21
7～9月期	26	34	40	-14
10～12月期	27	41	33	-6
20年1～3月期	15	21	64	-49
4～6月期	24	35	41	-17
7～9月期	17	29	54	-37
10～12月期	26	26	48	-22
21年1～3月期	11(9)	24(34)	65(58)	-54(-49)
見通し				
4～6月期	14(17)	38(43)	48(40)	-34(-23)
7～9月期	13	51	37	-24

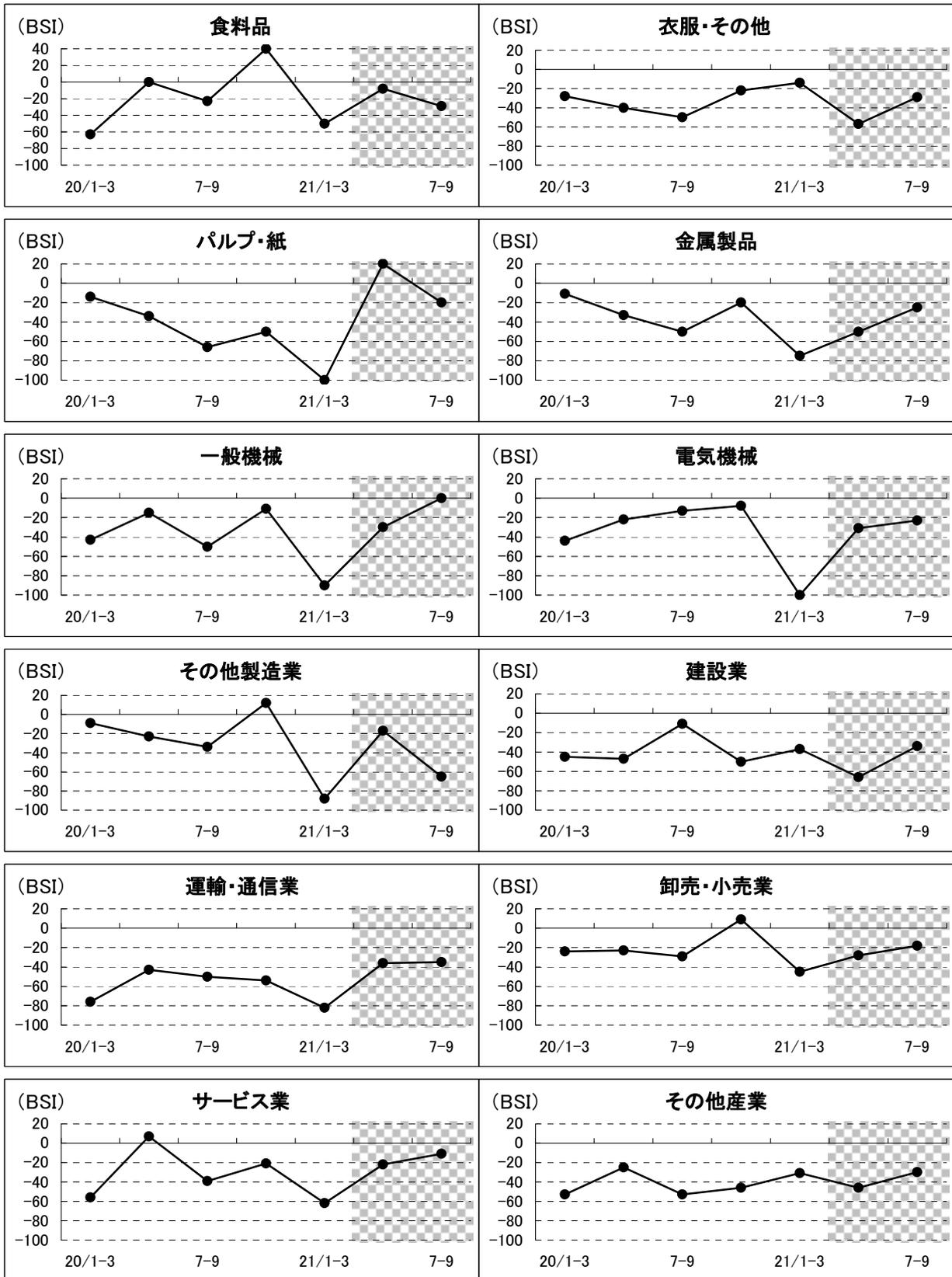
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

4 生産数量の判断(製造業)

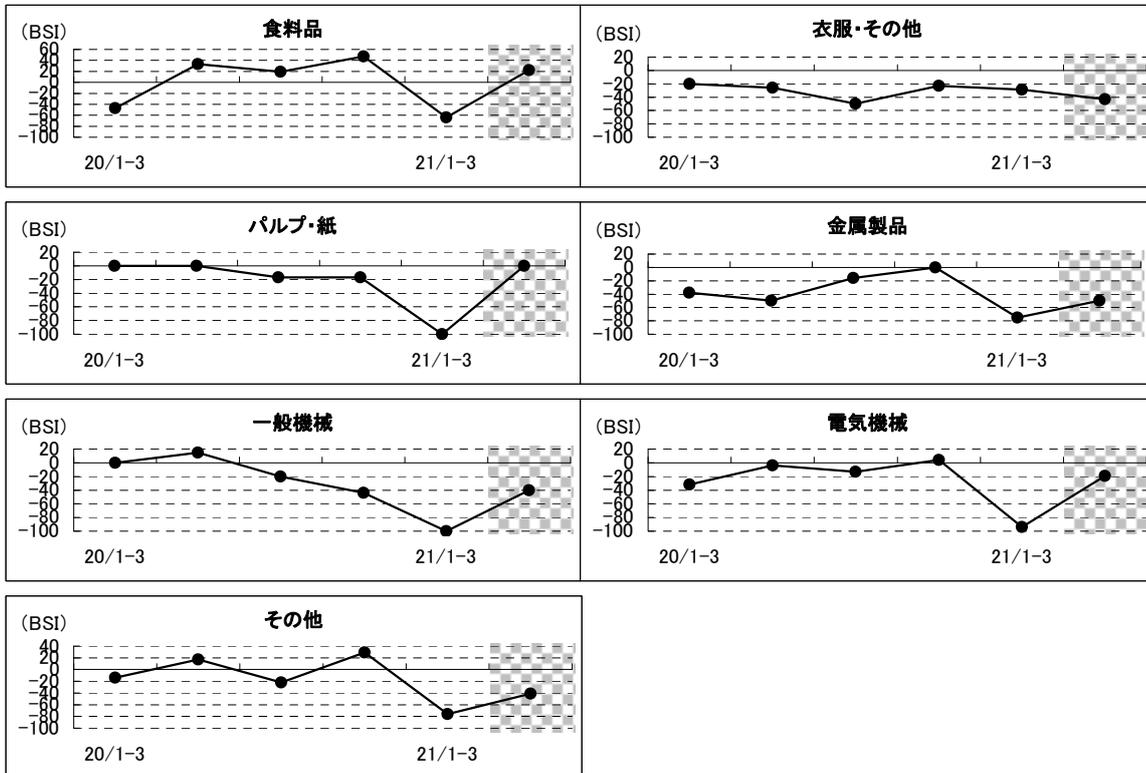
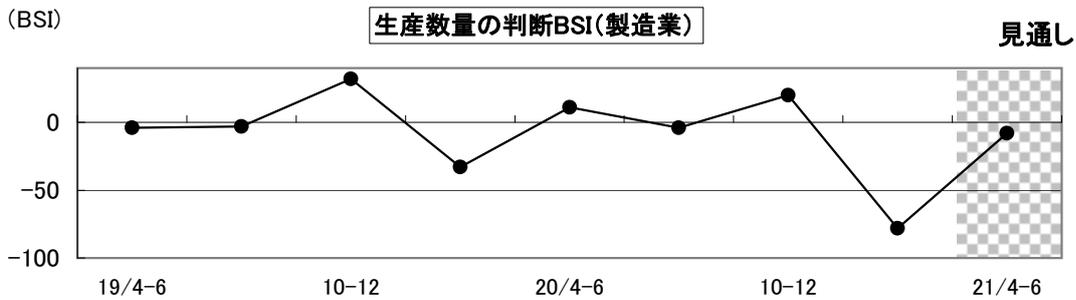
表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成21年1~3月期は「-78」となり、7業種すべてでマイナスとなった。

4~6月期は「-8」となり、食料品でプラス、パルプ・紙で「0」、それ以外の5業種でマイナスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成19年4~6月期	27	42	31	-4
7~9月期	32	33	35	-3
10~12月期	49	34	17	32
20年1~3月期	15	37	48	-33
4~6月期	34	43	23	11
7~9月期	34	28	38	-4
10~12月期	48	23	28	20
21年1~3月期	2(1)	18(46)	80(53)	-78(-52)
見通し				
4~6月期	20	51	28	-8

※ カッコ内は前回調査での見通し



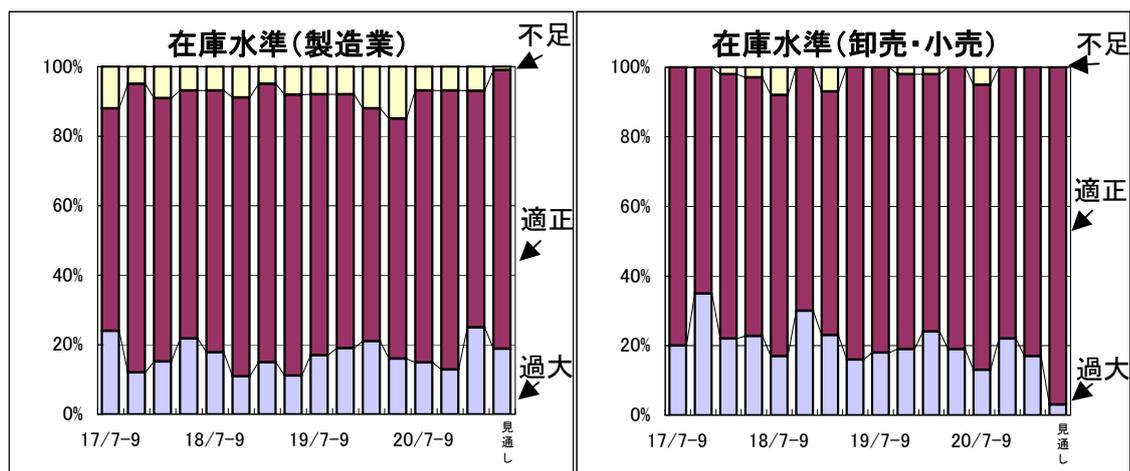
※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成21年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で68%、卸売・小売業では83%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で25%、卸売・小売業では17%、「不足」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では0%であった。

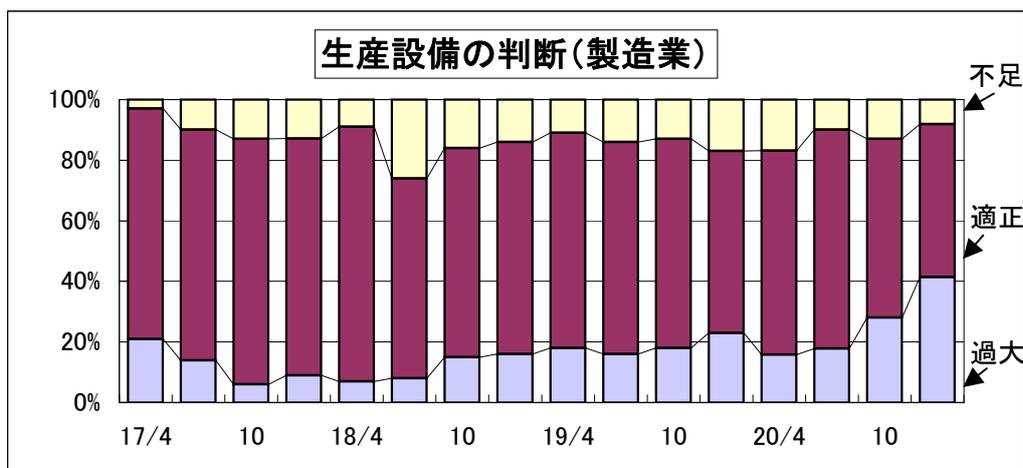
4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で81%、卸売・小売業で97%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で19%、卸売・小売業では3%、「不足」とした事業所は、製造業で1%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成21年1月末時点での生産設備の状況は、「適正」が50%、「過大」が41%、「不足」が8%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、金属製品が75%、「不足」とした事業所では、食料品が14%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

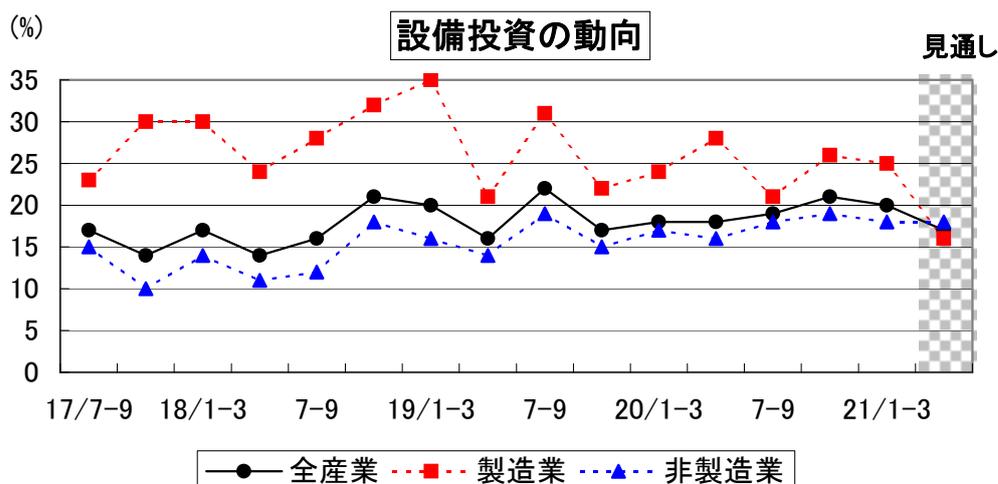
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成20年10～12月期は21%、平成21年1～3月期は20%、4～6月期は17%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成21年1～3月期は、製造業では「設備の補修・更新」が64%で最も多く、次に「合理化・省力化」が52%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が55%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が32%となっている。

4～6月期は、製造業では「設備の補修・更新」が83%で最も多く、次に「合理化・省力化」が41%、非製造業では「設備の補修・更新」が68%で最も多く、次に「生産販売力の強化」、「合理化・省力化」がそれぞれ23%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成17年7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17	30	14
4～6月期	14	24	11
7～9月期	16	28	12
10～12月期	21	32	18
19年1～3月期	20	35	16
4～6月期	16	21	14
7～9月期	22	31	19
10～12月期	17	22	15
20年1～3月期	18	24	17
4～6月期	18	28	16
7～9月期	19	21	18
10～12月期	21(19)	26(23)	19(19)
21年1～3月期	20(19)	25(25)	18(18)
見通し			
4～6月期	17	16	18

※ カッコ内は前回調査での見通し



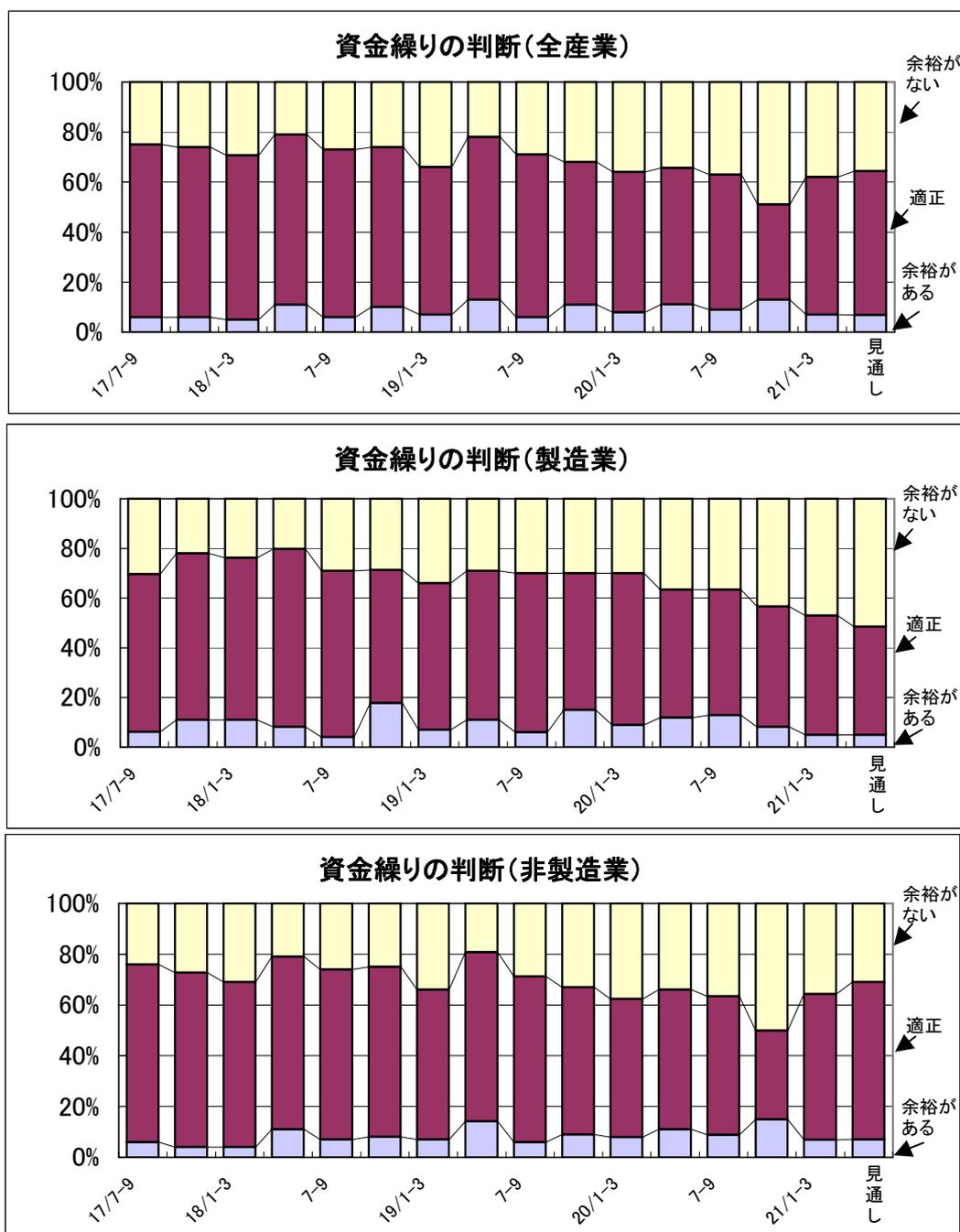
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成21年1～3月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く55%、「余裕がない」が38%、「余裕がある」が7%となっている。4～6月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く58%、「余裕がない」が36%、「余裕がある」が7%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成21年1～3月期は、その他製造業が76%、4～6月期は、一般機械が80%と高くなっている。



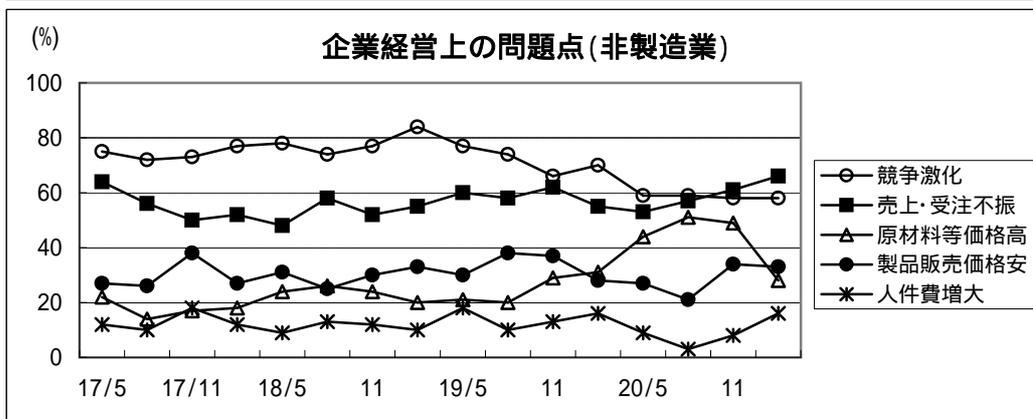
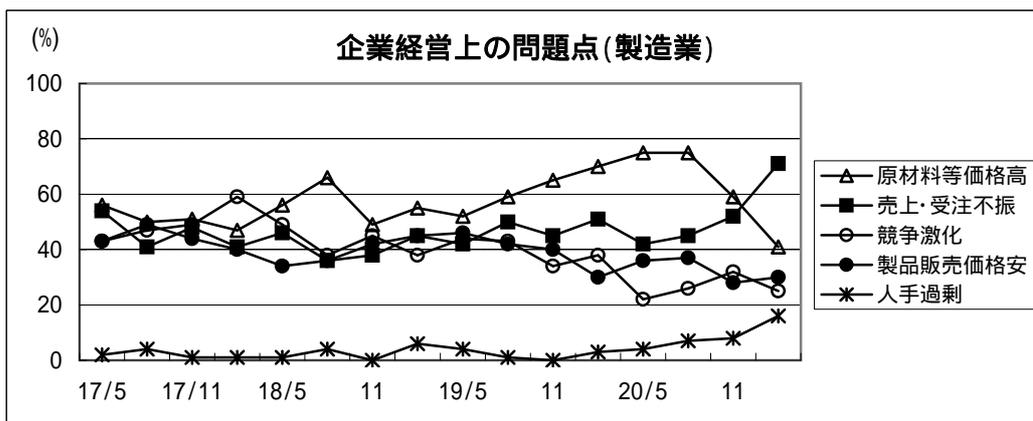
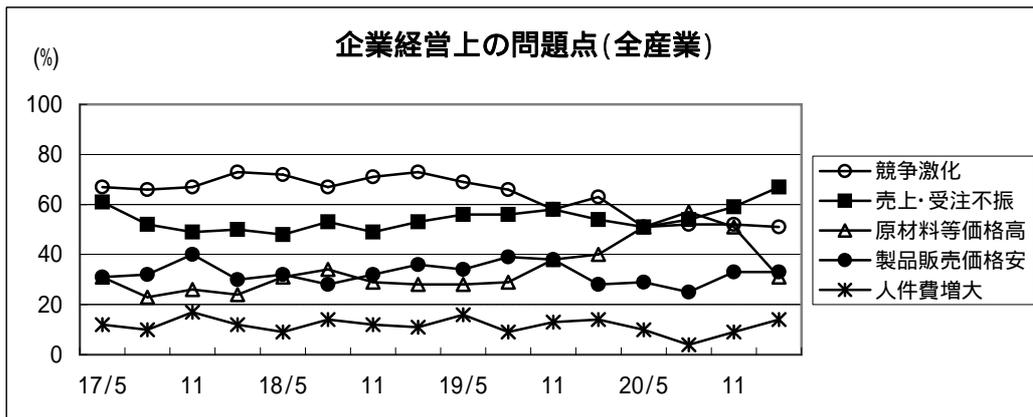
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成21年2月1日現在における問題点としては、「売上・受注不振」、「競争激化」、「製品販売価格安」を上げる事業所がそれぞれ67%、51%、33%と割合が高い。

製造業...「売上・受注不振」が71%で最も割合が高く、続いて「原材料等価格高」が41%、「製品販売価格安」が30%となっている。

非製造業...「売上・受注不振」が66%で最も割合が高く、続いて「競争激化」が58%、「製品販売価格安」が33%となっている。



上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全体的に、急激な景気の悪化、先行きを不透明とする記述が大半を占めている。主に受注の減少、消費の低迷、資金繰りの悪化等が問題に挙げられている。一部を除き、県内企業は大変厳しい経営環境に置かれていることが伺える。

以下は項目ごとのまとめである。

【売上高（受注）】

- ・ 製造業では一部を除き、大幅な受注の減少により売上が急激に減少しており、今後さらに悪化すると予想されている。
- ・ 非製造業では、消費の低迷、競争激化等により売上が減少しており、しばらくは売上の減少が予想される。
- ・ 建設業では、民間の建設意欲が減退し、受注が減少しているため、公共事業を望む記述が多い。
- ・ 現在の受注環境が続けば、体力の消耗戦になって立ち直れない状況になるだろう。

【経常利益】

- ・ 重油代下落や原材料価格の落ち着き、円高による原材料の輸入コストの減少は収益面で好影響。しかし、輸出を行う事業所においては、円高が値下げ要因となっており、収益が悪化している。
- ・ 売上に対する固定費率の上昇が収益を悪化させており、収支改善のため固定費の削減が急務となっている。
- ・ 建設業では、新入札制度により落札率が若干上昇したが、収益を改善できるまでには至っていない。
- ・ 金融・保険業では、平成20年9月以降の金融市場の激変により、受入手数料が大きく落ち込み、収益を圧迫している。心理的な景況感の冷え込みや新規顧客獲得競争の激化も要因として挙げられている。

【その他】

アメリカ経済が日本に及ぼす影響が大きく、この20年で最もひどい不況と思われる。また、実体以上に不況感が強く、それがさらに不況一直線の様相を呈している。

売上・受注の大幅な減少、借入金の返済、社会保険料負担等により資金繰りが悪化している。受注の減少により人員過剰となっている。人件費を抑え、個々の仕事量を増やしても限界があり、人員削減を迫られている。